

1 事業概要

事務事業名		財産管理契約事業			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		財政課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	地方自治法					
			飯田市財務規則					
事業目的		対象	・市が締結する契約　・公有財産（主に普通財産）					
		意図	・より公正で公平な契約の推進・公有財産(主に普通財産)の維持管理及び有効活用の実施					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・ 総合評価落札方式の工夫やくじ引き案件の減少等に結び付ける改善から、入札参加機会の公平性・透明性・競争性を更に高める必要があります。また、市としての公契約に対する基本的な姿勢を方針として明示していく必要があります。 ・ 公有財産(主に普通財産)の有効活用及び処分の検討を進める必要があります。				
29年度 取組	取組内容			経費の内容		事業費(千円)
	【入札・契約業務】 ・ 入札参加業者の審査・登録を行います。 ・ 財務規則に基づき業者選定審査委員会を開催し、対象となる案件の入札手続きの公正・透明性を確保します。 ・ 公契約に対する基本姿勢を「方針」とし明示し、入札方法等の改善を進めます（総合評価落札方式の検証と改善、入札時の「くじ引き」減少に向けた対応検討等。）。 【財産管理業務】 ・ 財務会計システムを活用し、公有財産台帳の電子データ化による庁内の情報共有を図ります。 ・ 普通財産の維持管理を図るとともに、遊休資産について有効活用及び処分の検討を行います。			契約事務		2,066
				優良建設工事表彰		139
				財産管理		995
				財務関係管理全般		1,909
				その他の経費		0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	入札制度に関する庁内検討会議の開催数	回	250			
	遊休資産の処分	m ²	1			
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	5,109	(そ) 諸収入			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	305				
	一般財源	4,804				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	3	10	1	5,109 0	財産管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 9 事業名 財産管理契約事業

財政課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		該当なし			
景観の維持（普通財産管理）	○								○					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況
該当なし						
該当なし						

1 事業概要

事務事業名		行財政改革事務			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		財政課			開始	H29	終了	H32	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画	○	飯田市行財政改革大綱及び実行計画						
			飯田市公共施設マネジメント基本方針						
			指定管理者制度に関するガイドライン（庁内導入指針及び事務処理要領）						
	法令・例規等		飯田市行財政改革推進委員会条例						
		飯田市行財政改革推進本部設置要綱							
		飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例							
事業目的		対象	歳入歳出予算額、日常業務、職員の総数、組織風土、公共施設						
		意図	限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的に活用したムリ・ムダ・ムラの無い行財政運営						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		現在の行財政改革大綱(平成24～28年度)が終了となることから、「いいだ未来デザイン2028」の未来ビジョン実現に向け新たな行革大綱を踏まえた実行計画を策定し、右肩下がりの時代において持続可能な行財政運営を進めていくために、行財政改革に向けた具体的な取組を推進していく必要があります。					
29年度取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	・行財政改革大綱(平成29～32年度)に基づく実行計画を平成29年3月までに策定し推進します。 ・副市長を本部長として庁内で組織する行財政改革推進本部では、実行計画に基づき課題を協議し、着実な実行を図ります。 ・行財政改革推進委員会を開催し、飯田市における行財政改革の取組を確認し、更なる推進へ結び付けます。 ・指定管理者制度を活用した施設の管理・運営を着実にを行います。			行財政改革推進委員の報酬、旅費			211
				その他の経費			0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	市議会への報告(実行計画及び実績報告)	回	2				
	行財政改革推進委員会の開催	回	3				
	行財政改革推進本部会議の開催	回	12				
	指定管理者制度導入施設運営状況の公表	回	1				
29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	211					
	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	211					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	21	211 0	行財政改革大綱・実行計画進行事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 32 事業名 行財政改革事務

財政課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		該当なし			

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況
該当なし						
該当なし						